

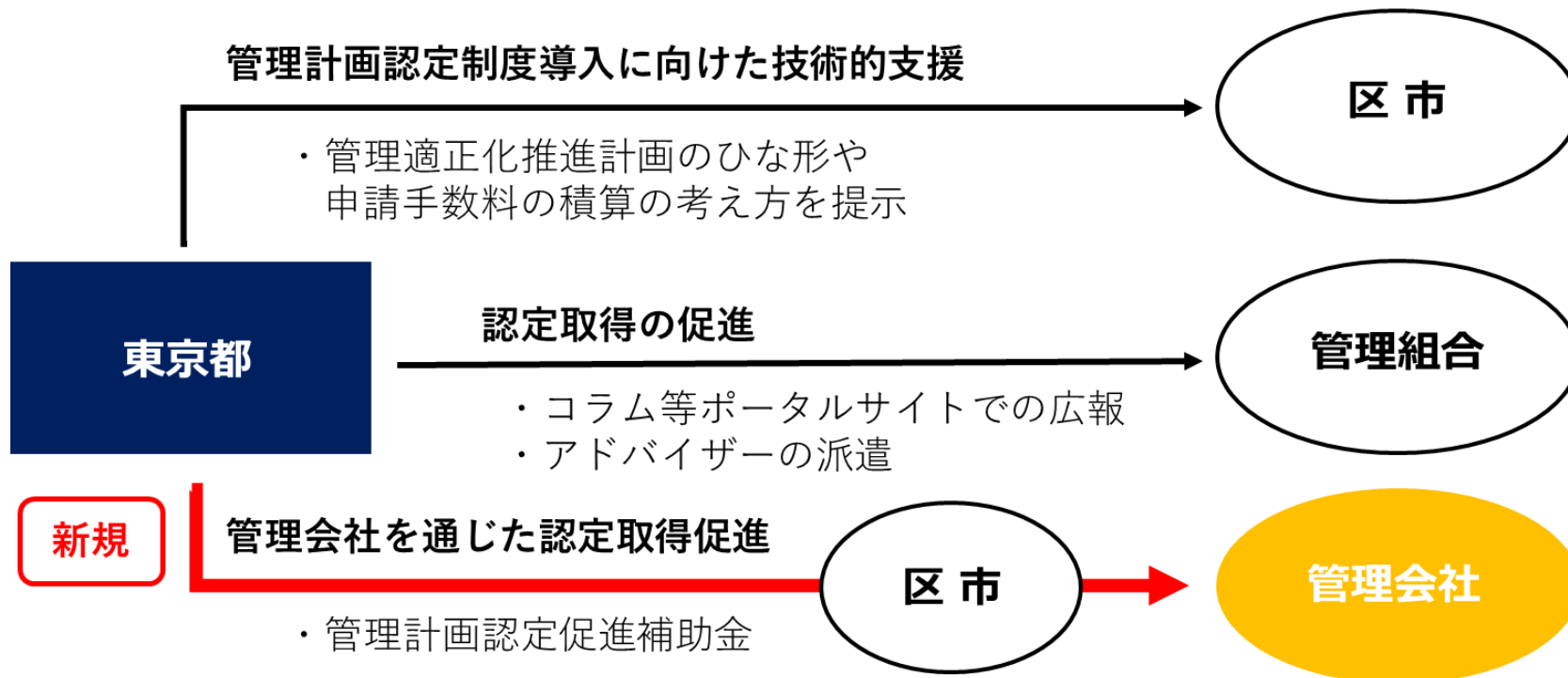
マンション管理計画認定促進補助（R5年度新規事業）

現状及び課題

認定制度導入自治体：13区10市（令和5年6月末時点）

都内認定取得件数：15件

- ・平成30年度マンション総合調査によると、**8割超のマンションが管理会社に管理を委託**
- ・認定制度の普及を加速するには、**管理会社から管理組合に申請を働きかけることが有効**であるため、管理組合の意思決定に大きな影響力を持つ、管理会社の制度理解を深める等の**区市の取組を支援**



マンション管理計画認定促進補助（R5年度新規事業）

事業の概要

- 区市が、下記の①又は②の業務を東京都マンション管理士会等に委託して実施する場合、**当該経費の一部を補助**することで、認定制度の普及・認定マンションの増加を図る

【補助対象事業】

- ①管理会社を対象とした、制度の内容やメリットに関する講座・相談対応等の実施
- ②管理会社が管理業務を受託しているマンションの申請実務を行う際の事務支援
例) 認定申請書類の作成支援や必要添付書類の収集支援 等

【補助率】

区市が負担する上記事業に係る費用の **1 / 2**（補助上限なし）

【予算規模】

10,220千円（27区市による活用を想定）

【実施時期】

令和5年7月上旬から受付開始

マンション管理計画認定促進補助（R5年度新規事業）

本事業のスキーム

認定取得の促進に向け、区市と連携・管理会社を活用

【スキーム図】

